

3月
定例会
2/20 ~ 3/20

令和5年度鴻巣市一般会計予算決まる

持続可能なまちづくりを推進



3月定例会は、2月20日から3月20日までの29日間の会期で開かれ、市長から提出された「令和5年度鴻巣市一般会計予算」など41件の議案について慎重審議し、40件の議案を原案のとおり同意・可決しましたが、1議案は否決となりました。

最終日に、委員会提出議案として2議案、議員提出議案として3議案が上程され、そのうち4議案は原案のとおり可決しましたが、1議案は否決となりました。

令和5年度 会計別当初予算額 (単位：千円)

一般会計		39,330,000
特別会計	国民健康保険事業	12,650,000
	介護保険	9,568,000
	北新宿第二土地区画整理事業	778,000
	広田中央特定土地区画整理事業	132,000
	後期高齢者医療	1,844,000
	農業集落排水事業	142,000
	計	25,114,000
公営企業会計	水道事業会計	3,603,642
	下水道事業会計	4,624,916
	計	8,228,558
合計		72,672,558

令和5年度一般会計予算の概要

令和5年度一般会計予算の総額は、393億3000万円となり、前年度との比較では、額として4億6500万円の減、率にして約1・2%の減となります。

歳入は、根幹をなす市税は、市民税が、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、企業業績の緩やかな持ち直しが続き、給与収入の増加が見込まれることから、個人市民税、法人市民税ともに増収とし、固定資産税も、家屋の新築件数が増加傾向にあることから、増収を見込んでいます。

歳出は、出産・子育て応援給付金支給事業、社会福祉や障害福祉、児童福祉などの各福祉事業における手厚い支援や充実したサービスの実施、小学校教育改修事業の屋上防水等改修工事などの増額を見込んでいます。

主な事業に注目

(単位：千円)

未来をひらく人材を育て、確かな学びと文化が根付くまちづくり

- ・ 出産・子育て応援給付金支給事業【新規】 73,735
- ・ 保育人材確保事業【一部新規・拡充】 84,824
- ・ 小学校教育ICT環境整備事業 182,848
- ・ 中学校教育ICT環境整備事業 77,196
- ・ 学力向上支援事業【一部新規・拡充】 25,659
- ・ 放課後児童クラブ管理運営事業【一部新規・拡充】 540,864

いきいきと健康で充実した生活を過ごせるまちづくり

- ・ 出産育児一時金支給事業【一部新規・拡充】 30,000
- ・ 特定健康診査等事業【一部新規・拡充】 128,411
- ・ 予防接種事業【一部新規・拡充】 424,969
- ・ 重層的支援体制整備事業【一部新規・拡充】 17,467
- ・ 難聴者補聴器購入費助成事業【新規】
(要介護高齢者等支援事業) 2,000
(難聴児(者)補聴器購入費助成事業) 400

安全・安心に暮らせるまちづくり

- ・ 交通安全啓発事業【一部新規・拡充】 656
- ・ AIを活用した交通安全対策事業【新規】 550
- ・ 交通安全施設整備事業 41,434
- ・ 地球温暖化対策先導事業【一部新規・拡充】 901
- ・ 吹上第二浄水場防雷設備設置工事【新規】 49,000

都市機能と豊かな自然が調和した住みよい快適なまちづくり

- ・ 市営住宅施設維持管理事業【一部新規・拡充】 20,793
- ・ 三谷橋大間線(3期工事)整備事業 62,941
- ・ デマンド交通運行事業【一部新規・拡充】 105,351
- ・ 駅施設等維持管理事業 19,829
- ・ コウノトリの里づくり事業【一部新規・拡充】 10,808

にぎわいと活力と魅力を創出できるまちづくり

- ・ 商工会補助事業【一部新規・拡充】 38,024
- ・ 中小企業者支援事業【一部新規・拡充】 19,497
- ・ 道の駅整備事業 163,914
- ・ こうのとりのパートナー事業 2,229
- ・ ひな人形の街鴻巣PR促進事業【一部新規・拡充】 2,252

市民協働による一人一人が主役のまちづくり

- ・ ふるさと納税促進事業【一部新規・拡充】 76,412
- ・ 市長と語る地域懇談会事業【一部新規・拡充】 61
- ・ シティプロモーション推進事業【一部新規・拡充】 3,118
- ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業【一部新規・拡充】 619
- ・ 包括施設管理業務事業 444,481

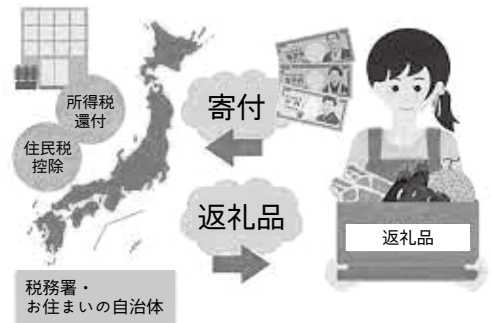
当初予算 市長への意見・提言事業

問 市長への手紙・メールから事業名が変更になったが具体的な変更点は。
答 市長への手紙・メールは平成15年から年間を通して行っており、市民の個別具体的なものが多くを占めていました。これらは各課への問合せフォームを利用してもらい、市長への意見・提言は要望を主としたものではなく、まちづくりに向けた建設的な意見や提言をもらうことで、市政への関心やまちづくりへの参加を促進することを目的に実施したいと考えています。

当初予算 ふるさと納税促進事業

問 今後順調に増加が見込めるのか。
答 個人のふるさと寄附金は、令和元年度が7295万8000円、2年度が9655万3000円、3年度が1億915万7000円、企業版ふるさと寄附金は、2年度が20万円、3年度が230万円と増加しています。
問 過去の実績から支出の方が多くと思われるが収支決算の状況は。
答 個人のふるさと寄附金は、令和元年度がプラス約200万円、2年度がプラス約250万円、3年度がマ

イナス約480万円で、企業版ふるさと寄附金は寄附額がそのまま収支となります。



当初予算 結婚支援事業

問 S A I T A M A 出会いサポートセンターでの事業の成果は。
答 登録者数は令和5年1月末時点で鴻巣市在住の人は350人、全体で1万5195人登録しています。成婚退会数は316組、前月比7組増加です。成婚退会した316組のうち、Aのマッチングで成婚した人が108組、成婚者の約34%に当たり、このAによる



マッチングシステムの成果もサポートセンターの強みと言えます。

当初予算 ふるさと館 維持管理事業

問 老朽化対策及び今後の利用計画はどのように考えているのか。
答 老朽化対策は、令和4年度から資産管理課が包括施設管理業務委託で施設管理を行っています。委託業者が毎月点検の他、従来の業務委託に加え、ドローン撮影による状況確認で詳細な建物管理をしています。今後の利用計画は、川里地域の小中一貫校及び義務教育学校の新設候補地となつていますが、基本構想及び基本計画の策定における検討の中で敷地を定めていきます。

当初予算 難聴者補聴器 購入費助成事業

問 申請に必要な医師の意見書を作成してもらえる医療機関数および、補聴器販売店との連携は。
答 身体障害者手帳の対象とならない中等度難聴の18歳以上の方が対象で、身体障害者福祉法第15条の指定医が在籍する市内医療機関は4つです。補聴器購入助成を始めるに当たり、市内で補装具としての補聴器を

最も取り扱っている店舗で補聴器の聞き取り調査を実施し、補聴器の購入状況などを共有しています。

当初予算 小・中学校適正規模及び適正配置事業

問 小・中学校のあり方研究懇話会で意見交換する内容は。
答 小谷地域の通学区域について意見交換を考えています。小谷小学校長、PTA代表、小谷地域の自治会長、吹上小学校・赤見台第二小学校・箕田小学校の関係者等に委員を依頼したいと考えています。

問 基本構想・基本計画策定業務を、民間事業者に委託する理由は。
答 本市としては初の事業となる義務教育学校または施設一体型の小中一貫校の新設を考えており、計画敷地の調査・設定、新校の学校規模、施設構成、配置計画、公共施設の複合化、跡地活用、財政シミュレーション、事業方式など検討事項が多岐にわたる為、委託することとしました。

当初予算 既設公園施設・遊具改修事業

問 既設公園施設・遊具改修事業の予算額の推移は。
答 遊具改修額は全体の支出額とし

て、令和4年度が現在約3650万円、3年度が2595万650円、2年度が2295万7085円となります。

当初予算 （仮称）北新宿近隣 公園整備事業

問（仮称）北新宿近隣公園整備事業の計画修正の内容は。

答 ワークショップを実施し、平成25年3月に基本計画を作成しました。それを活かしながら、現在の住民からアンケート等で要望を聞き、現在の公園整備のガイドラインに沿ったバリアフリー化、防災指針の検討を行い、基本計画を修正したいと考えています。



当初予算 市営住宅施設維持 管理事業

問 公営住宅長寿命化計画に基づく予算計上は。

答 平成24年度に作成した長寿命化計画では、現地調査、今後の課題、改善計画、ライフサイクルコストの算定を行い、計画に基づき進めていく予定でしたが、外壁にアスベストが含まれていることが判明し、計画通りに進みませんでした。現地調査を改めて行い、アスベスト除去についても、技術進化に伴い、人がいながら除去できる工法が開発されました。このような工法の活用も視野に入れ、長寿命化計画を策定し、今後の予算に反映していきたいと考えています。

当初予算 吹上第二浄水場 防雷設備設置工事

問 吹上第二浄水場防雷設備設置工事の令和5年度、6年度の予定は。

答 受注業者による材料の手配を行い、その後に浄水場内のそれぞれの箇所に、防雷システム機器を設置する2か年の工程になります。

問 防雷設備の効果、先進事例は。

答 防雷システムの実績として、全国

の官公庁で163件、埼玉県内で10件です。このうち浄水場が5件、管理棟が4件、ポンプ場で1件設置しています。本市計画の設備と同様のシステムで設置後、落雷の被害報告はないと聞いています。



当初予算 AIを活用した交通 安全対策事業

問 事業の具体的な内容は。

答 DXの推進に関する包括協定を締結している三井住友海上火災保険株式会社から提案があり、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、MS&ADインターリスフ総研株式会社との3社共同でのサービスを開発しています。AIの基データは警

察等からも提供を受け、交通事故発生箇所や道路構造、カーナビやドライブレコーダーのデータを活用しながら、AIがリスクを評価分析し、それを地図上に可視化したものが本市に納品されます。こちらをこのとりつぶ（注1）に掲載して、公開する予定です。

当初予算 住民基本台帳事務事業

問 おくやみ窓口の設置について、窓口対応のほか、伴走型で各課へ案内する方法なのか。

答 手続によっては専門的複雑な案件もあることから、担当課との連携は必要であると考えています。その際の各課への案内については、遺族の心情に寄り添う気持ちも大切であることから、おくやみ窓口から次の手続窓口まで職員が付き添って案内することを想定しています。

当初予算 交通安全啓発事業

問 危険箇所を自治会、学校、保育所等へ情報提供することのだが、どのような形で情報提供するのか。

答 危険箇所や対策を実施した箇所について、自治会へは自治会長研修会で報告、学校に対しては校長会議等で説明をしたいと考えています。保

（注1）このとりつぶとは

位置に関する様々な情報を持ったデータを総合的に管理・加工し、地図上で視覚的に分かりやすく表示するシステムです。



このとりつぶQRコード

育所については、保育所の所長会議等に直接出席をして説明していきたいと思えます。

当初予算 マイナンバーカード 交付事業

問申請時に本人確認と所定の手続を行った後、写真を撮影し、後日自宅にカードを郵送する申請時来庁方式を拡充することだが、これによる効果をどのように考えているのか。

答申請時来庁方式のメリットとしては、オンラインによる申請が難しい人にとって、来庁が申請時の1回のみで済むため、申請手続の負担が少ないということが挙げられます。また、郵送方法は、郵便局の本人限定受取郵便により送付します。この郵便は郵便物を受け取る前に郵便局から受取人に通知書を送付し、受取人が郵便物を受け取る場所として郵便局または自宅を指定した後、受取時に所定の本人確認をした上で引き渡す仕組みになっています。



当初予算 消防団運営事業

問消防団員の処遇改善について、県内市町村の平均と今後の見直しは。

答現在、県内消防団の団員の平均報酬は年額6万1600円です。本市は5万4000円ですので、約1万円以上の差があります。

処遇改善に当たっては、県平均以上の金額になるよう検討を進めています。

問大規模災害に備えるため、機能別消防団員の導入について検討することだが、団員はどのように確保するのか。

答団員については、消防団経験者を想定し、消防団本部と協議を進めています。

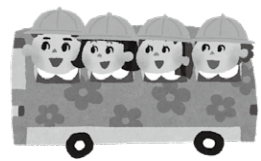


条例の一部改正 送迎用バス置き去り 防止ブザー設置

問保育施設等の送迎バスへの安全装置として、ブザー等の設置が義務付けられるが、具体的な内容は。

答安全装置の国のガイドラインに基

づく形式のブザーを設置します。送迎等の後、エンジン停止から一定時間後に車両後方に設置されたブザーが鳴り、運転手等が車内を確認しながら最後にブザーを停止します。



条例の一部改正 川里創作館の廃止と 今後の跡地利用

問川里創作館を廃止とする理由と跡地利用はどうするのか。

答施設の老朽化、利用の低調、維持費等のバランスを考慮し、廃止の条例を提案しました。今後は、行政財産から普通財産になり、庁内検討委員会等において、全庁的な利活用を検討した上で用途を検討します。

条例の一部改正 高齢者福祉施設 ひまわり荘の廃止 否 決

問老朽化による廃止の条例だが、1日の利用者数と、入浴施設を改修した場合、費用はどの程度かかるのか。

答ひまわり荘は平成5年開設です。1日当たりの入浴者数は、令和2年度が25人、3年度が22人、4年度が23人です。入浴施設の設備等は開設当初から交換していなく、耐用年数

も経過し、老朽化による故障が懸念され、改修にはボイラー設備等が約2200万円、膨張タンク等が約700万円弱の他、設計等かかる見込みです。

補正予算 当初予算 笠原小学校跡地 利活用事業

問笠原小学校跡地利活用事業が、来年度に先送りになった理由は。

答年度内のプロポーザルの実施に向けて事業進捗を図ってきましたが、市街化調整区域内にあり、都市計画法に該当したものでなければ用途が変更できません。本市として市街化を促進しない、市街化区域での計画をすることが困難、または不適当という、2つの要件が開発審査会での用途変更の要件になっているため、埼玉県との調整に時間がかかり、残りの業務を5年度に再度計上しています。

問学校敷地内に民地があるとのことだが詳細は。

答土地の調査中、個人所有の土地、内務省が所管している土地、堤水路、道があることが分かりました。民地については、その後の調査で約40人の相続人がいることが7月頃確認できました。